



第79期中間報告書

2008年4月1日～2008年9月30日

証券銘柄コード：6826

 本多通信工業株式会社
HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.



小宮 昊地

宮崎 博巳

目次

株主の皆様へ	1
経営成績	2
活動報告、今後の展開	3
TOPIX	4
中間連結財務諸表	5
事業所・会社の概要	6

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループが属するコネクタ業界におきましては、期初は携帯電話・薄型テレビ・パソコンなどのデジタル情報家電、自動車・工作機械などの産業機器を中心に堅調に推移しましたが、米国発の金融市場混乱による景気減速が影響し、企業収益は急激に落ち込み、全体として需要が減少しております。

このような状況の中で当社グループは、コネクタメーカーのコア業務である営業・技術開発・製造・品質をスピードをもって強化し、「真に強いコネクタメーカー」になることを課題に取り組んでまいりました。

今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、顧客満足度の高い製品の開発やQCDの最強化を進めることで、収益力の改善に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

取締役会長 **小宮昊地**

代表取締役社長 **宮崎博巳**

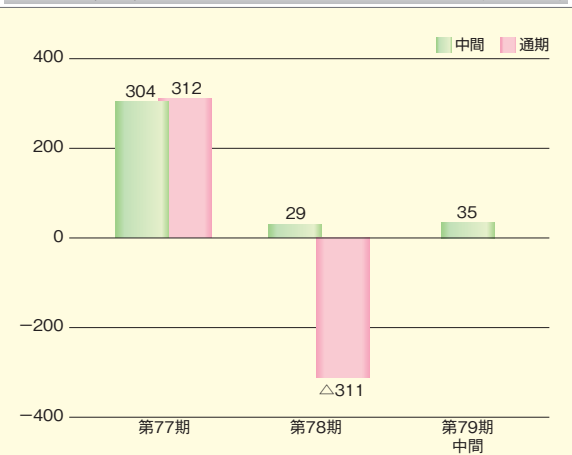
経営成績

経営成績

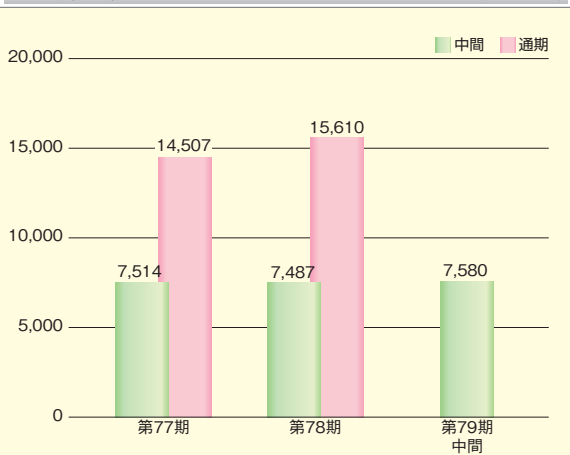
当中間期の連結業績は、売上高7,580百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益104百万円（前年同期は営業損失34百万円）、経常利益35百万円（前年同期比20.7%増）、中間純損失272百万円（前年同期は中間純損失36百万円）となりました。

各分野別の業績につきましては、「コネクタ」分野では、売上高6,744百万円、「その他」分野では、売上高836百万円となりました。

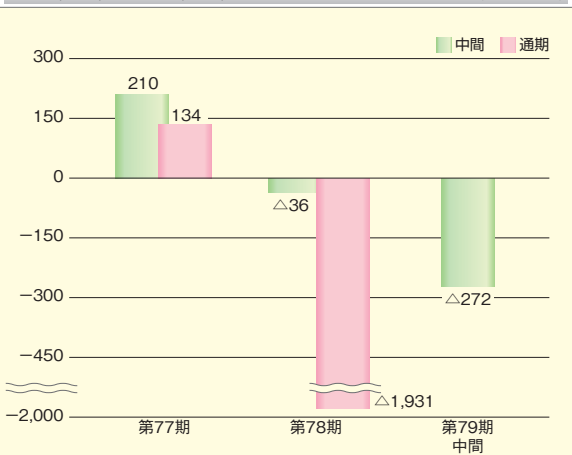
経常利益（連結） (単位：百万円)



売上高（連結） (単位：百万円)



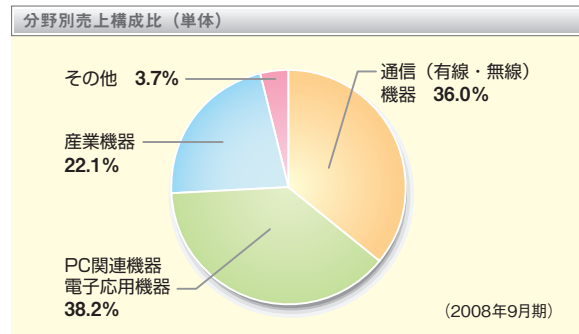
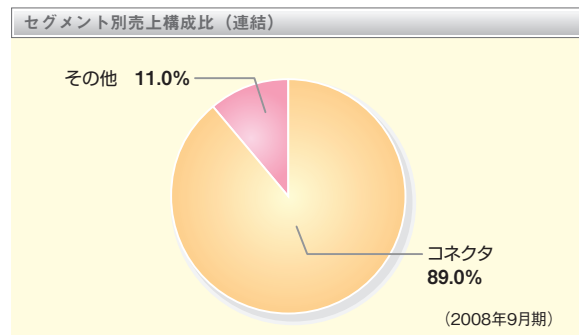
中間（当期）純利益（連結） (単位：百万円)



活動報告

売上については世界的景気低迷に伴う需要停滞により、前年同期比では増収ではあるものの、当初計画比大幅未達となりました。

利益面では、管理可能経費の削減等に努めた結果、営業利益、経常利益ともにほぼ計画どおりに推移しましたが、中間純利益については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価減の増加、株価低迷による投資有価証券評価損等により計画比未達となりました。



今後の展開

厳しい経営環境が続くことが予想される中で、当社としては、さらなるコストダウン、不採算品の削減を推し進めて行きながら、事業の選択と集中を図ってまいります。

事業戦略としては、“深耕3分野”として携帯電話分野、産業機器分野、光通信分野の一層の強化、“創出3分野”として新エネルギー分野、デジタル家電分野、車載分野の新たな価値づくりに注力し、これら6つの分野で特徴ある製品を提供するコネクタメーカーを目指します。特に新エネルギー分野では近年問題となっている地球温暖化を受け、市場が急速に拡大している太陽光発電の市場へ当社コネクタの投入を目指します。



車載（カーナビ）用コネクタ
「QZAEシリーズ」



太陽光発電用コネクタ（表紙）
「SOLシリーズ（ボックス）/RZMシリーズ（ケーブル）」

パナソニック電工株式会社との業務提携について

本年4月の資本業務提携に基づき、開発、製造、営業面などバリューチェーン全体で、“分担”、“融合”、“統合”をキーワードに業務提携を推進しております。

両社は、“Hop to the Delight お客様に感動いただけるコネクタづくりへ離陸します”を共同スローガンとし、当社がコネクタメーカーとして培った専門力と、制御機器総合メーカーであるパナソニック電工株式会社のグローバル展開力を組み合わせ、顧客満足度の高い製品やサービスを創出してまいります。



CEATEC JAPAN 2008

当社は、平成20年9月30日～10月4日の5日間、幕張メッセにて開催された「CEATEC JAPAN 2008」に出展いたしました。開催テーマを「デジタルコンバージェンス、新たなるステージへ。」として最先端技術が融合して生まれる新たな機能やサービスが紹介されていました。

その中で、当社はカーナビや車載用画像伝送装置向けコネクタ「QZAEシリーズ」や携帯電話向けコネクタ「LPZシリーズ」などさまざまなデジタル機器に対応する製品を紹介いたしました。

また今回、パナソニック電工株式会社との隣接出展を行うことで、両社の協力関係をアピールしました。



中間連結財務諸表（要旨）

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前中間期末 H19.9.30現在	当中間期末 H20.9.30現在	前期末 H20.3.31現在		前中間期末 H19.9.30現在	当中間期末 H20.9.30現在	前期末 H20.3.31現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	9,246	7,437	7,799	流動負債	4,914	3,170	4,238
現金・預金	2,287	2,198	1,867	支払手形・買掛金	2,332	1,121	1,768
受取手形・売掛金	3,831	2,764	3,500	その他	2,581	2,048	2,470
棚卸資産	2,845	1,899	2,146	固定負債	2,924	2,604	2,582
その他	287	578	289	退職給付引当金	1,040	923	973
貸倒引当金	△5	△3	△4	その他	1,884	1,680	1,608
固定資産	5,399	3,695	3,965	負債合計	7,839	5,775	6,821
有形固定資産	3,033	2,685	2,903	(純資産の部)			
建物・構築物	719	666	692	株主資本	6,547	5,070	4,652
機械装置・運搬具	508	487	526	資本金	1,156	1,501	1,156
工具器具備品	1,364	1,000	1,169	資本剰余金	1,163	1,508	1,163
その他	441	530	516	利益剰余金	4,228	2,062	2,334
無形固定資産	45	62	43	自己株式	△2	△2	△2
投資その他の資産	2,320	946	1,017	評価・換算差額等	201	229	232
投資有価証券	790	573	609	その他有価証券評価差額金	101	44	38
その他	1,530	373	407	為替換算調整勘定	99	184	193
資産合計	14,645	11,132	11,764	少数株主持分	57	58	58
				純資産合計	6,806	5,357	4,943
				負債・純資産合計	14,645	11,132	11,764

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間期 H19.4.1からH19.9.30まで	当中間期 H20.4.1からH20.9.30まで	前期 H19.4.1からH20.3.31まで
売上高	7,487	7,580	15,610
売上原価	5,843	6,016	12,343
売上総利益	1,644	1,564	3,266
販売費及び一般管理費	1,678	1,460	3,310
営業利益	△34	104	△43
営業外収益	113	51	140
営業外費用	49	120	408
経常利益	29	35	△311
特別利益	4	9	17
特別損失	18	290	324
税金等調整前中間(当期)純利益	14	△245	△618
法人税、住民税及び事業税	51	26	108
法人税等調整額	△1	0	1,203
少数株主利益(減算)	0	0	1
中間(当期)純利益	△36	△272	△1,931

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間期 H19.4.1からH19.9.30まで	当中間期 H20.4.1からH20.9.30まで	前期 H19.4.1からH20.3.31まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105	66	245
税金等調整前中間(当期)純利益	14	△245	△618
減価償却費	394	398	910
売上債権の増(減)額	△466	735	△135
仕入債務の増(減)額	836	△646	271
その他	△884	△175	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123	△425	△682
財務活動によるキャッシュ・フロー	482	735	26
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△2	63
現金及び現金同等物の増(減)額	223	374	△346
現金及び現金同等物期首残高	1,591	1,245	1,591
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,815	1,619	1,245

事業所・会社の概況

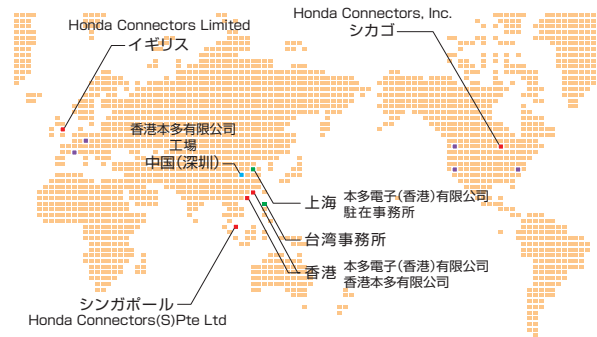
国内事業所・グループ会社

■ 本社 ■ 工場 ■ 営業所 ■ 連結子会社



海外グループ会社

■ 関係会社 head office ■ 生産拠点 ■ 駐在事務所 ■ 販売拠点



会社概要

社名	本多通信工業株式会社	役員	取締役 会長 小宮 昊地
設立	1947年6月14日	(2008年9月30日現在)	代表取締役社長 宮崎 博巳
資本金	1,501百万円 (2008年9月30日現在)		取締役 宮崎 泰雄
従業員数	単体 262名 連結 1,402名 (2008年9月30日現在)		取締役 堀井 達男
事業内容	電子機器、通信機器、電子応用装置、 電気計測器、事務用機械および 工作機械等の電子部品の製作販売		取締役 大西 浩司
			取締役 佐谷 紳一郎
			常勤監査役 川瀬 幸夫
			監査役 中田 加津三
			監査役 佐々木 仁

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
定時株主総会	6月に開催		
基準日	(定時株主総会) 3月31日 (利益配当金) 3月31日 (中間配当金) 9月30日	同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株	公 告 掲 載 方 法	当会社の公告方法は、電子公告とします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	公 告 掲 載 U R L	http://www.honda-connectors.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL 0120-244-479 (フリーダイヤル) インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記録

保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取請求・お届け住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	三菱UFJ信託銀行株式会社
連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号	
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	TEL 0120-232-711 (通話料無料)

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主様の口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式の買取請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

〈ご参考〉 株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A

(<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター（*）」）

TEL 0120-77-0915 (通話料無料。平日・土曜/9:00~17:00) までお問い合わせください。

(*) 株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。